

令和7年12月22 日

荒川区長
滝口 学 様

自由民主党荒川区議会議員団
若林 由季 西川 浩平 土橋 圭子 夏目 亜季
鎌田 理光 菅谷 元昭 明戸真弓美 茂木 弘
並木 一元 斎藤 泰紀 北城 貞治

重点支援地方交付金に関する緊急要望

近年、他国間における紛争などの影響により、経済環境や社会構造が大きく変化しています。また区内の地域経済はコロナ後の現在も厳しい状態が続いており、多くの区民が困難な状況に直面しております。さらに物価の急激な上昇、エネルギーコストの高騰が、家庭や企業にさらなる負担を強いており、区民生活の安定が脅かされています。

この度、国からの重点支援地方交付金が配布されることとなりました。これまで支給された給付金は、多くは子育て世帯・非課税世帯ばかりでしたが、現役世帯にも必要であることから、配布対象は広く区民全員となるように配慮していただきたい。配布方法は、今回は現金給付で妥当と思われるが、今後は定額減税補足給付のようにできるだけ経費がかからないような方法で行うよう国にも要望してほしい。また、コールセンター等を委託でなく、臨時職員等による方が安くできるのか検討いただきたい。振込先などコロナ禍から把握しているものやマイナンバーカードの銀行口座紐づけ、非課税世帯の振込先を積み上げができるようこれからシステムを構築してほしい。また、事務費や経費の削減によって、持ち出しはせず、工夫によって、近隣他区と同様 5000 円にしてほしい。

自由民主党荒川区議会議員団は、このような基本的な考えの下、重点支援地方交付金の配布方法に関して下記について強く要望します。

記

- 1 国は 1 人当たり 3,000 円程度を配布するとしているが、荒川区は様々な工夫により 1 人あたり 5,000 円の給付とすることが望ましい。
- 2 ただし、加算は区の持ち出しとせず、事務費や経費の削減によって行うべき。また、物価高対応子育て応援手当の対象者を物価高騰対応支援給付金対象者と被らないようにすることを検討すること。
- 3 配布方法は、現金給付でよいが、なるべく経費節減になるよう、今後も見据えて給付金等の振込先等の把握に努め、委託ではない配布方法を構築すること。また、マイナンバーカードの銀行口座の紐づけも推進し、自治体を経由しない給付方法の構築を国に求めること。